
〈論 文〉

大学の教育と経営が音をたてて崩壊する
The collapse of the education and management of
Japanese universities and colleges

倉 田 稔

要旨：

少子化で閉校する大学が増える。大学生の就職が変化したのは、グローバル化と IT 化である。閉校の危険にある大学は、カリキュラム対応、簡単に単位を出さない、基本を教える、ことによって乗り越えるべきだ。

(キーワード：閉校する大学、閉校を避ける方法、大学生の就職)

も く じ

序
大学入学以前
 落ちこぼれ ゆとり教育 高校全入 モンスター・ペアレント 親の愛情
世界の大学
大学入学
20 世紀末からの経済の変化
大学間格差
就職の問題
大学が生き残る道

序

日本では大学・短大の定員が満たされなくなって、閉校するケースが増えてきた(1)。あるいは増えるだろう。また閉校までは行かなくても、経営が苦しくなり、教育もうまく行なえなくなる大学・短大が増えた。それもますます増えるだろう。

日本では 2007 年 (実際は 2006 年) から、大学・短大に誰でも入れる時代になった。少子化が進んだので、そうなったし、今後はもっとそうなるであろう。もちろん、誰でも入れると言っても、大学の授業料を払える階級の子弟(この言葉は古く、息子や娘が正しいだろう)である。学齢期の人の 50%以上が大学・短大にへ行くのである。

文科省は、2010年度の「設置計画履行状況調査」を発表し、新しく設置認可した大学などの運営状況を調べた。学生数が定員を大幅に下回る学部・学科が相次ぎ、対象の1,339件のうち564件（226校）に改善を求めた。多くが大学や短大の学部・学科の定員充足率が0.7倍を下回っていたからである。新設大学・短大の4割に改善を指摘した。(2)

実は、文科省も人が悪い。大学・短大の学生定員が進学希望者の数より多い時代に、文科省はどんどん新設を認めていたので、当然そうなるのである。風邪をひいている人に水を掛けて、もう風邪をひかないようにと勧告するようなものである。

一流大学・有名大学では、入学者の学力が少しずつ落ちてゆくが(3)、定員割れすることはない。そこで、さしあたり、そうではない大学をここでは主に取りあげる。

定員割れをし、閉校が将来見込まれそうな大学を、以下、周縁大学と言っておく。

大学教育の内容が崩れさっている理由は、日本の学校制度、親の問題、家庭の問題である。大学それ自体の問題ではない。だが、それをここでは論じられないので、やむなく大学について論じる。

- (1) 最近の大学・短大の閉校では、短期大学の閉校が非常に多い。4年制大学は今のところそれほど多くない。最近例では、奥羽大、鳥取環境大、愛知新城大谷大、立志館大、東和大、三重中京大、神戸ファッション造形大、聖トマス大、東海大旭川キャンパスなどがある。小規模大学、単科大学が危ないとされる。
- (2) asahi.com. 2011.2.21. 所在は渡辺理氏に教わる。
- (3) ある予備校で、毎年100点につき1点ずつ学力が落ちてきていると言う。

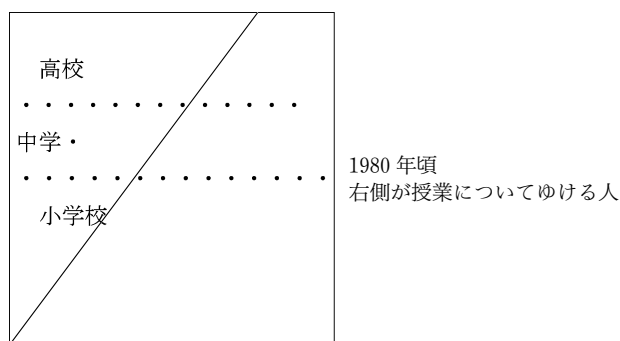
大学入学以前

戦後日本の義務教育は、アメリカの真似をして作られ、何か大きな勘違いによって始まった。9年間学校に通うことが義務とされたのである。これは、勉強しなくても、学校という建物に通ってくればよいのであった。(4)これは、現在の教育崩壊の基礎をなしている。これが最大問題である。

落ちこぼれ

日本では20世紀末に「落ちこぼれ」が問題になった。今では問題になっていない。多くの生徒が十分おちこぼれているからだ。これは、本来は落ちこぼれでなく、落ちこぼされである。

授業について行けない生徒が増えている。これは、小学校1年から始まっている。小学校2年の算数が1つの山である。しかし、分からなくても進級できるのが日本の教育だから、授業について行けない生徒・児童はそのまま学年が進級してゆくのである。



1980年ころに、高校までの授業が分かり、高校を卒業してゆく生徒は3分の1だとされた。図にすれば上のようなになる。右側がついて行ける生徒である。だが、高校で3分の2の生徒が授業について行けずに卒業する。1980年頃に、大学生で分数が分からない人が出た。だが今ではもっと進んでいるだろう。

小学校1年から12年間、何も分からないで、堅い木の椅子に座って授業を聞いている人がいるのであり、これは難行苦行だという他はなく、この人たちの忍耐力は驚嘆するべきである。

ゆとり教育

その上、ゆとり教育が、21世紀の初めの10年間に続けられた。内容からすると、円周率は3.14ではなく3で済まそう、英語の筆記体は教えない、などである。これはゆとり教育ではなく、手抜き教育である。外国では土曜日に休むから、日本でも休もうということが、一つの理由となって、このゆとり教育で決まった。しかし外国の小学校は土曜も行われている。どこを見ているのだろうか。だから、日本の文科省(当時は文部省)は無知だったのである。

高校全入

1970年代に高校全入運動が行なわれた。現在100%に近い生徒が高校に入学する。学力がない人でも高校に入るので、9割方の高校では授業がなりたたない。高校の授業についてゆけない生徒、高校に行くつもりのない中学卒業生もここにいるのである。これは無茶な話であって、人によっては、高校へ行かないで働いた方がよい人もいる。

モンスター・ペアレント

現在は、モンスター・ペアレントが発生した。先生に対して、「朝、子どもを起こすために電話をかけてくれ」、「朝、先生が迎えに来てくれ」から始まり、「しつけをしてくれ」と、親

の任務を放棄している。親が「怪我をしたら責任をとれ」というので、かつては教師たちは生徒を種々の場所に連れて行って、種々の体験をさせたものだが、今はやれないし、やらない。

少子化のために、子どもがわがままに育てられる。PTA は、私は7年間の経験だが、文字通り、親と先生の会であって、子どもの教育を主に考えるところではなかった。といて、私はそれを非難するつもりはない。現在はそういうシステムである。

児童は、こども時代に、外で遊ばずに、ゲーム遊びをやってきた。親が子に何から何まで用意して、子をペット化している。「かくれんぼ」ができないらしい。学校を出て一部分はフリーターになるのは、親の責任である。そうでない問題は、つまり大部分は後にまた論ずるが、経済構造の変換が理由である。

親の愛情

親の愛情をたっぷり吸った人が、とにかくまともに大人になると言われている。だがその家庭が崩壊している。最大の教育問題はここにもある。これはここでは論じられない。

概して家庭崩壊が進んでいる。北海道の地方都市で、保育所に働く知人は、受け持っている親の半分は家庭が崩壊している、と嘆く。

(4) to school (授業を受ける) でなく、to the school (学校という建て物に行く) なのだ。

世界の大学

ヨーロッパでは各国内に2つの社会がある。インテリの諸階層と職人の社会である。小学校を出て(4年修了)から、数年の実科学校へ通って、手に職をつけ、職人になれば、それなりに豊かに社会で暮らすことが出来る。だから無理に大学に行かなかった。大学は勉強するために行ったものである。一方で、小学校5年から、エリートになる学校に入る。

世界の大学は20世紀後半では2つのタイプがあって、アメリカや日本のように大衆的な大学、ヨーロッパのようにエリート的な大学があった。いまでは、ヨーロッパでも急速に大衆的になってきている。

日本社会は単線的社会となっており、その点で若い人々は可哀想なのかもしれない。

大学入学

2009年ころの日本の家庭の平均所得は年450万円で、大学の授業料は、安くても120万円

から80万円、平均100万円、国立でも80万円かかる。それ以外に、仕送り、下宿代、交通費、本代、食費などがかかれば、親は大変だ。経済的にみて、子弟を大学に進学させるのは所得階級の上半分であろう。昔、「親のすねかじり」という言葉があったが、今や、脛ではない、胴体かじり、である。

大学・短大に誰でも入れる状況になっている上に、文科省は、大学、学部、学科の新設を、どしどし認めている。こうして大学崩壊を加速させている。新設する理由の一つは、文科省の役人が新設準備室に天下りするためである。自治体が公立大学を箱物行政の一環として建てる例もある。

少子化により大学入学者が足りなくなり、定員が満たされず、大学は倒産し始める。そして大学に入る力がない高校生が、大学に入ることになる。定員が満たされなくなって、誰でも入れる、勉強しなくても入れる、ということになってきた。

教育立国だった日本が崩壊過程を歩んでいるが、これは古代ローマ帝国が滅んだのと同じである。ローマ帝国は豊かになろうとし、豊かになったが、その豊かさのゆえに滅んだ。日本も同じである。戦後の元気な日本はどこへいったのだろうか。それは、人々が満ち足りてしまったからである。

日本は戦後豊かになり、どうにかして経済的には生きて行けるようになった。高度経済成長を支えた明治・大正生まれの人々に代わって、戦後「民主主義」の教育を受けた人々が登場した。その子供たちのころから、豊かな日本経済の成果を「享受」する時代になった。豊かになったのだから、あくせく働く必要がない、と見えてくるのである。

これでは何のために豊かになったのだから、分からない。

日本の親たちは、子供をどうしても大学に進学させたいと願っている。親は大学を出ていないから(5)、どうしても子を大学に入れたい。これは概して誤りではないが、部分的には誤りである。社会は大学出の人に、種々の資格と、上昇可能性を与えている。だから大学を出ることは概して誤りではない。しかし大学に適さない人を大学へ入れるのは、かなり冒険であり、危険である。途中で退学し、折角の若い大切な時代を失うこともある。

しかし大学を卒業しないと、社会の安定職につけないのだから、大学を卒業しなければならぬ。しかし、現代の悲劇は、卒業できない、あるいは、卒業しても職がないということにある。

日本の親は子離れしていない。同時に子が親離れしていない。概して、日本の大学2年生までは、ヨーロッパで言う高校生である。

少子化の原因は、表面的に言うと、若い人が子どもを作らない、作れる状況がなくなって

きた、作りたくない、というものである。高学歴が必要になってきたので、子どもには費用がかかる。概して若い人の収入が相対的に低くなってきた。消費構造が変化して、それに対する収入が増えない。こうして子育てがしにくい。それに加えて、女性が社会進出することで、子育てと職業活動が対立する。最後に、不安定職業が増大して、とても子どもを作れない。という種々の理由である。

少子化が進むと、大学入学生が減少するが、日本では親の経済力が続くかぎり、大学への進学率をもっとあがるだろう。進学率にはしかし、反対要因が発生した。親や本人が大学の教育効果に疑問を持ってきた。(6)就職もうまく行かないという怖れも感じ始めた、という理由である。しかし、その反対要因もでてきた。高校卒の就職率がひどく低くなってきた。そこで大学へ行こうという人もでてくる。ここでいう高校の就職率が低下したのは、もちろん経済の新しい構造変化のためである（後に論ずる）。

さてしかし、進学する人が増えればそれだけ、大学生としての学力が失格の大学生の比率が増えるだろう。

本を読まない大学生が増えた。まず本を買わない。最近教科書さえ買わない。本を読まなければ履修している科目が合格しないだろう。周縁大学での最大の問題は学生の無気力である。

意欲ある学生のある例だが、周囲が意欲のない学生ばかりなので、失望して退学してしまった。これはその大学にとっても、その本人にとっても損失である。

スポーツ入学が増えてきた。これは筋違いであろう。本人は卒業には苦しむことになる。卒業してもスポーツ関係の就職＝定職は多くない。

2009年に新聞で、コピペが問題になった。インターネットからコピーをとってこれを使ってレポートを書くのである。これはよくないという議論だったが、現実はずっと進んでおり、コピペさえやらないのだ。

周縁大学では、勉強なんかしても意味がない、と多くの生徒が考える。これは部分的には正しい。普通であれば、よほど烈しい勉強をしないと、いわゆる「良い中学、良い高校、よい大学」には入れない。だから少しぐらい努力しても報われない。東大へ入るのだから、高校野球で甲子園に出場するよりもやさしいが、それでも大変だ。

「上層階級の子どもは、勉強して高い学歴を得た場合には、…多くの利益が回収できると信じていられる。下層階級の子どもは学歴の効用をもう信じていなくなっている。」(7) 社会に階級があるように、大学生でも階層区分がある。周縁大学では学生は、勉強しても大して希望がもてないと表面的には思いこんでしまう。将来に希望を持ってない人々が出現し、

その人数が増えてゆく(8)。将来に希望を持ってなければ、大学生であれば、勉強しないだろう。

どの程度の学校を出ればどの程度の職業に就けるかが、大体分かる。日本では、どこの大学を出たかで一生が決まる、といわれるくらいだ。

大学で保護者会ができはじめた。大学は学問をする所だというのは、崩れた。入学式に親が大勢参加する。日本の大学は高校なのである。だがこれは現実的には非難できない。

(5) 1955-60年まで日本では、大学生は1割しか行かなかった。橘木『日本の教育格差』岩波新書, 24-25ページ。

(6) 橘木『日本の教育格差』35ページ。

(7) 内田樹『下流志向』講談社 97-98ページ。

(8) 山田『希望格差社会』67ページ。

20世紀末からの経済の変化

日本ではバブル経済崩壊後に就職が悪くなったと言われるが、実際は違う(9)。現象的にはそうだが、内部で深い変革が行われている。これは、グローバリゼーションとIT革命によって、新しい経済が誕生したからである。

長期安定雇用の場が少なくなってきた。失業が増えた。これが変化である。大学生にとっては就職難として現れる。

グローバル経済によって(10)、先進国では自国で生産する必要がなくなった。中国に代表されるように、先進国は中国に工場を移した。(11)それで先進国では、人が働く必要がなくなった。その上、IT革命による省力化が始まった。

これらのために、先進国経済の構造、雇用構造は変わってしまったのである。

先進国では安い賃金に転換するべく、非正規労働者を雇うことになる。こうして正社員は激減する。従って、安定的長期雇用は減少するのであり、失業が増え、あるいは、派遣労働、パートタイム、アルバイト、という雇用が増大する。単純労働者は正規社員として雇用されず、こうして正社員と非正規社員の2つに分裂する。(12)雇用構造が変わったのである。2002年ころ、フリーターが400万人、ニートその他を加えて500万人と推定された。これは日本の生産人口の1割である。

こうして大学生の就職チャンスは変化する。(13)

(9) 山田昌弘『希望格差社会』

(10) 拙書『グローバル資本主義の物語』NHK ブックス

(11) これについては、拙稿「21世紀の資本主義」(『経済学論集』第2号, 2010年12月) 23-24ページ。

(12) 山田, 119ページ。

(13) ここで悲劇的でドラスティックなのは、中国の大学卒業生たちである。中国では、グローバル資本主義

のために膨大な単純労働者が必要である、しかし大学卒業者はそれほどいない。そこで中国では6割の大学卒業生が職を見つけられない。中国では大学生は、みっともなく故郷には帰れない。そこで「蟻族」となって、大都会周辺でさまよう。

大学間格差

進学率が增大することによって、大学間格差が巨大に広がることになる。

彼に、親の経済力、本人の学力、その他を総合して、総合力と言っておこう。これが二世代前には、1割の人が大学へ入ったのだが、今では5割の人が入る。そこで、分かりやすく言って、仮りに総合力で、10から0までを並べて見る。昔は10から9までの人が入ったが、現在では、10から5までの人が入る。とすれば、大学の昔の格差は1だったのが、いまでは格差は5に広がっているわけである。

就職の問題

仕事が大卒向けだという場合は、社会では限られている。大体、人間社会のうち1割くらい（正確ではなく、分かりやすく言っているだけであり、これは国と年代によって少し違う）なのでないか。1割くらいなので、4割の人が卒業して社会に出ても、3割の人は、大学生のゆくべきでない職や働き場へゆく。そこで、大学を出ても、大学出の人のする仕事とは思えない仕事につく。

日本ではかつては大学卒はエリートだった。だが入学率50%の現代では大学生は社会的エリートではなくなった。

この問題は、グローバル資本主義の登場の時代と重なって、大きな質的な構造転換がおこされた。日本の企業は正社員を少数しかとらない。あとは単純労働を、パート、派遣、アルバイトでまかなおうというのである。高校卒業生の就職が4割となっているのは、景気が悪いからではない。経済の構造が変わったからである。大学卒業生の就職率が7割というのも景気が悪いからではない。

企業は優秀な大学卒業生を欲しがっている。今、組織は人なり、企業は人なり、といわれている時代である。優秀な人に企業を任せなければ、いつ企業がつぶれるかどうか分からない時代なのだから、企業も優秀な人を取ろうと必死なのである。

就職が決まらない学生がいる。これらは、景気の悪さだけではなく、上述の原因がある。そうはいつてもしかし、社会人として実力がなくて、そのため就職がない学生も多いはずだ。またそういう学生は増えるだろう。

概して、需給バランスが崩れてしまったのだった。正社員の数は経済構造の変化によって減少している。しかし大学が増え、大学生が増えているので、供給は過剰なのである。

2重の要因が重なっている。

就職率が低下したということで、心配している大学がある。これはしかし冷静に考えてみたい。

概して、どの大学も就職率は高めに表現しているから、本当はもっと心配する必要があったのである。

次に問題である。就職は、公務員関係であれば、ペーパー・テストの出来いかんは、相当重要である。民間会社でも、知的ペーパー・テストを somewhere があるから、学力は大切である。民間企業でペーパー・テストをしないところでも、集団面接があり、知力は大切である。面接担当者と学生の相性が合えばいいから、大丈夫などと暢気なことを言っている大学教員がいる。こういう大学は将来がない。集団面接で知力が試されるわけだが、知力は不断に学んでいないと身に付かないものである。

大学生の就職率が2009年で70%だった。それで大変だということになった。さてそこで、大学生として十分が知力がある人と、知力は不十分だという人がある。この比率は分からない。だが、前者の知力のある人はどのくらいの就職率なのであろうか。これが問題である。このグループの就職率は低くないのではないかと思われる。知力の不十分な人は就職率が相当低いのではないだろうかと推測される。そこで知力が十分ある人の就職率が低下したら問題なのである。

(個人的な予想では、知力のある大学生の就職率は100%に近い、97-98%だろうと思う。例があるが、ここではあげない。日本全体で大学生としての力がない人は大学生の30%だろうと予想できる。)

逆に言って、知力のない大学生の就職は非常に低いか、あるいは難しい。そこでもし就職率を上げたいと思えば、大学の使命は、学生に知力をつけるということになる。(*)

(*)多くの大学で、就職のための小手先の対応をしている。これは全く無駄だというわけでもない。

大学が生き残る道

国家的な提案をしたい。まず、高校入学資格とか、大学入学資格の類をどこかで作るべきである。かつて、大検(大学入学資格検定)があり、現在は高卒認定(高等学校卒業程度認定試験)がある。それほど難しくなく新しい制度で、行なったらどうか。(14)それをとった人が大学に入れる、としたらどうか。学力テストなどやっている暇はない。

次に本題へ進む。

定員割れを起こしそうで、近い将来倒産するかも知れないという大学があり、その種の大学が生き残れる道はいくつかある。

- 1, 大学生が小学生・中学生並みの学力なので、それを鍛える。
- 2, 何もしない学生に単位を与えるのは、自殺行為であり、少しでも努力した学生に単位を与えるべきである。これには教員の意識改革が必要である。
- 3, 実際技術を習得したことで単位を出す。

3にかかわって、橘木氏が提案している。周縁大学についての提案である。「就職に役立つ技能を徹底的に教育することが、もっとも優先度の高い特色になりうるのではないか。」⁽¹⁵⁾「社会人になった際に役立つ技能の徹底的習得を第一義とする大学の数はもっと増加してよい。」

⁽¹⁶⁾

これと並んで、私は社会人としての基礎力をつけることは、就職してから役立つと思う。それらは、文章文を書かせる、漢字を覚える、話をうまくする、計算は上手になる、などである。これらは就職に役立つと同時に、人間として社会人としても役立つ。3の提案に反対する人も承認するのではないか。

3の、実際技術で単位にする、というのは、専門学校と競合してしまい、専門学校は困るだろう。しかし仕方がないだろう。

大衆や親たちが、その大学を出ても就職ができないそうだ、という評判がでたら、その大学は危ない。まず定員割れを起こし、その後は閉校への道を歩むことになる。

ところで今述べた件（＝評判）は、実際は間違いなのである。しかし現実の力として働いてしまう。実際はある大学がその学生を就職させられないというのではなくて、就職が難しいという大学生が集まる結果なのである。これはただし学部の違いを抜きにして論じた場合である。

これはしかし大学としては弁明が出来ない事柄である。

そこで、大学としてはこう考えるべきだ。

大学を卒業させておいて、学生に就職がなかったら、困る。しかし大学を途中で辞める学生は、就職がなくても、親と本人は大学のせいだとは思わない。そこで、安易に卒業させるべきではない、ということになる。安易に卒業させると、その大学は転落の道をたどるだろう。そこで、上述の2の提案がかかわるのである。

1については、基礎勉強の科目を置いて、基礎学力をつける。

例えば、英検3級を卒業必須条件にするとか、漢字検定の1番やさしい級、例えば、3級

を卒業条件するとかである。経済学部であれば、高校の「経済」くらいのレベルの学内試験をパスすることを必須にする、などである。とにかく高校卒の力をつけることが必要だ。あるいは、重要科目の学内統一試験制度を作り、卒業に必要なこととすることが考えられる。これはあまり難しい試験にする必要はない。

2と関連するが、学生には、社会はそれほど甘くないという気になってもらわないと、まずいのである。安易に単位を出していると、学生は、なお一層勉強しなくなり、大学は坂道を転げ落ちるように低落してゆく。実際論から言うと、その大学の教員がこれに気がついていない場合が非常に多い。これは長年その大学に勤めていると、そうせざるをえない状況があるので、感覚が鈍ってくるのである。例えば、ガスが充満している部屋で、そのうち、そのにおいが分からなくなるのと同じであって、生理的現象なのである。他の理由としては、古い教員には、かつての良い時代のその大学の残像が残っていて、それを振り落としきれないことがある。

危ない大学というのはある。しかし本当に危ないのは、その大学にいる専任教員がその大学の危機を感じていない場合である。

- (14) それを取らないと大学に入れないとする。もちろん初めの1年か2年は大混乱するであろう。その年だけは大学生が激減するからである。だが初年度だけであり、これは文科省は周縁大学を優遇すべきだろう。
- (15) 橘木俊詔『早稲田と慶応』講談社現代新書 2008年、202ページ。
- (16) 同、203ページ。

参考文献

- 内田樹『下流志向』講談社 2010年版
- 三浦展『下流大学が日本を滅ばす』ベスト新書 2008年
- 『豊かさの精神病理』岩波新書
- 城繁幸『若者はなぜ3年で辞めるのか』光文社文庫 2006年
- 拙稿「現代日本社会論」(『商学討究』55の2/3)
- 山田昌弘『希望格差社会』筑摩書房 2005年版。
- 橘木俊詔『格差社会』岩波新書 2008年版
- 橘木俊詔『日本の教育格差』岩波新書

(くらの みのもる 経済学史)